

新庁舎建設 概算事業費について

平成31年4月

■基本設計時

概算事業費	市債	庁舎建設基金	国庫補助金	一般財源
112.7億円	57.9億円	47.6億円	0億円	7.2億円

■実施設計時

概算事業費	市債 ※1	庁舎建設基金	国庫補助金※2	一般財源
116.2億円	60.6億円	47.7億円	5.9億円	2.0億円

※1：公共施設等適正管理推進事業債（市町村役場機能緊急保全事業）の活用により、約3割に相当する額が交付税措置される予定です。

※2：2期棟及び広場の整備について、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）を活用予定です。

今後も、国の財政措置をはじめ、活用できる補助制度等の調査・研究を行い、市の負担軽減に努めます。
※検討中の補助制度：サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）

【概算事業費（116.2億円）が、基本設計時（112.7億円）より増額となった理由】

主な理由は、以下の3つです。

①法律等の変更による対応

- ・アスベスト含有塗材の撤去に要する費用追加
- ・防火アルミ建具の仕様変更

②物価上昇

- ・鉄筋、鉄骨資材の上昇分を考慮

③設計見直し

- ・矢板工法の変更、追加
- ・立体駐車場新築工事の実績による地盤補強工事の注入量修正
- ・青少年会館の機能移転として2期棟への多目的室追加等